

< 別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
年度割相当額	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2	54.2
実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減債基金現在高	105.1	170.2	170.2	174.3	208.5	242.7	276.9	311.1	345.3
減債基金積立額所要額	20.2	65.1	0.0	4.1	34.2	34.2	34.2	34.2	34.2
減債基金不足率	6.203	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金積立不足額を考慮して算定した額	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

別紙参考様式3「 」に転記する数値	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211	54,211
-------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} + & + & + & + & + & + & - & - \\ \hline - & - & & & & & & \end{matrix}}{\quad}$$